

記載例

事業活動調書

業者番号 (0000 含む 10 桁)	0 0 0 0 1 2 3 4 5 6	
商号又は名称 (契約先)	堺市株式会社	
区 分	<small>※申請する区分に○を記載すること</small> <input checked="" type="radio"/> 物品調達 <input checked="" type="radio"/> 業務委託・役務の提供 <input type="radio"/> 賃借・売払い	
上記申請区分にかかる 事業活動実績	物品調達	防災用品 保安用品 <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルメット、カラーコーン、誘導灯等販売 (取扱開始 昭和 63 年～) ・防災グッズ等販売 (取扱開始 平成 8 年 1 月～) 電気製品 その他電気製品 <ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラ等販売 (取扱開始 平成 15 年 4 月～) 医療衛生 医療機器 <ul style="list-style-type: none"> ・AED (自動体外式除細動器) 等販売 (取扱開始 平成 18 年 4 月～) 上記の他、消火器やセキュリティ関連商品などの販売を行っている。
	業務委託・役務の提供	建物の維持管理 人的警備業務 (警備業認定 許認可番号第 99999999 号 有効期限令和 3.9.30) <ul style="list-style-type: none"> ・△△ビルの人的警備業務 (契約期間 平成 28 年 4 月 1 日 ~ 現在まで) ・〇〇〇〇区役所警備業務 (契約期間 平成 30 年 4 月 1 日 ~ 令和 2 年 3 月 31 日)
	賃借・売払い	(※申請しない区分については記載不要)

※審査基準日(令和 2 年 10 月 1 日)時点における各区分の事業活動実績について、直近 1 年間の事業活動実績を申請種目ごとに具体的に記載すること。同一種目において複数の活動実績がある場合は、実績例を 2、3 件記載すれば足りること。

※契約相手が地方公共団体である場合に限られないことに留意すること。

※記載欄が足りない場合は別紙(様式は問いません。)に記載すること。